

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月7日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自2020年1月1日至2020年3月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野寿也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野寿也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	10,647,774	10,740,864	42,054,841
経常利益 (千円)	1,366,864	1,529,937	4,443,914
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	879,110	939,271	2,762,265
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,029,660	639,074	3,209,174
純資産額 (千円)	40,235,594	42,463,513	42,197,266
総資産額 (千円)	54,288,829	55,772,042	56,381,795
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.18	48.27	141.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	68.2	67.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費への影響や、通商問題等の海外経済の動向に加え、新型コロナウイルスによる内外経済への影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、各種政策効果による下支えが続くものの、人口の減少や高齢化により新設住宅着工戸数は年々減少傾向となっており、物流コストの上昇などの要因も加わり厳しい環境が続いております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより受注・収益の獲得に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、個別受注による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めるとともに、生産体制の改善等による収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,740百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,532百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は1,529百万円（前年同期比11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は939百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

市場での差別化を図るべく、安全性・操作性に優れた「チェーン操作」を採用したヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』や、スマート家電リモコンとの組み合わせでスマートスピーカーやスマートフォンで操作が可能となる『パーフェクトシルキーホームタコス』、上下分割制御が可能な電動ヨコ型ブラインド『ローリーESSクワトロタコス』や住空間に適したデザイン性・安全性を考慮した間仕切『プレイススウィング』など、昨年発売した付加価値の高い製品の市場浸透に注力したほか、ユーザー向けにSNSを活用したキャンペーンを展開するなど、当社製品の認知度向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果により、売上高は9,041百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益につきましては、原材料価格や物流コストの上昇があったものの、コスト低減活動等に努めた結果、1,401百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

積極的な付加価値提案活動により改造・改修工事が増加したものの、新築工事が減少したことで、売上高は868百万円（前年同期比14.3%減）となりました。営業利益につきましては、売上高が減少する中、採算重視の受注活動や既設物件への改造・改修提案を強化した他、製造・施工コストの管理体制強化を進め、継続的な原価低減活動に努めた結果、79百万円（前年同期比145.7%増）となりました。

[減速機関連事業]

旺盛な省力化・省人化投資需要を背景に、無人搬送台車駆動用減速機などの受注が堅調に推移したものの、全体では工作機械の受注環境が低調に推移し、売上高は830百万円（前年同期比6.7%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に取り組みましたが、51百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は55,772百万円で、前連結会計年度末と比較し609百万円の減少となりました。

（資産）

流動資産は38,104百万円で、前連結会計年度末と比較し79百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,667百万円で、前連結会計年度末と比較し530百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の償却による減少や、投資有価証券の減少によるものであります。

（負債）

負債は13,308百万円で、前連結会計年度末と比較し876百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、未払法人税等や未払金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は42,463百万円で、前連結会計年度末と比較し266百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は68.2%と、前連結会計年度末と比較し、1.2ポイントの増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は148百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,305,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,420,000	194,200	
単元未満株式	普通株式 37,700		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,200	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,305,900		1,305,900	6.29
計		1,305,900		1,305,900	6.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,125,835	14,962,125
受取手形及び売掛金	16,100,181	16,276,148
商品及び製品	822,551	978,368
仕掛品	1,474,031	1,517,492
未成工事支出金	233,507	170,955
原材料及び貯蔵品	3,691,518	3,853,401
その他	767,181	377,630
貸倒引当金	31,097	31,699
流動資産合計	38,183,711	38,104,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,420,689	13,401,125
減価償却累計額	9,466,257	9,505,145
建物及び構築物(純額)	3,954,431	3,895,979
土地	7,444,602	7,444,602
その他	15,188,336	15,278,003
減価償却累計額	13,791,032	13,854,297
その他(純額)	1,397,304	1,423,705
有形固定資産合計	12,796,338	12,764,288
無形固定資産	495,177	473,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,309,164	1,726,639
退職給付に係る資産	356,081	365,063
その他	2,359,592	2,455,716
貸倒引当金	118,270	117,316
投資その他の資産合計	4,906,568	4,430,102
固定資産合計	18,198,084	17,667,617
資産合計	56,381,795	55,772,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,743,573	6,587,269
未払金	1,339,467	954,948
未払法人税等	1,109,413	442,931
賞与引当金	221,084	643,080
役員賞与引当金	66,710	14,820
製品保証引当金	25,624	17,522
工事損失引当金	-	17,205
その他	1,164,719	1,182,528
流動負債合計	10,670,591	9,860,307
固定負債		
役員退職慰労引当金	390,610	332,943
退職給付に係る負債	2,953,452	2,956,944
その他	169,874	158,333
固定負債合計	3,513,937	3,448,221
負債合計	14,184,528	13,308,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	29,345,898	29,934,932
自己株式	671,195	671,208
株主資本合計	37,544,720	38,133,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,793	4,422
繰延ヘッジ損益	192	2,656
為替換算調整勘定	24,834	20,463
退職給付に係る調整累計額	139,265	121,723
その他の包括利益累計額合計	231,554	94,180
非支配株主持分	4,420,992	4,423,953
純資産合計	42,197,266	42,463,513
負債純資産合計	56,381,795	55,772,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	10,647,774	10,740,864
売上原価	6,000,948	5,958,574
売上総利益	4,646,826	4,782,290
販売費及び一般管理費	3,302,210	3,249,521
営業利益	1,344,615	1,532,768
営業外収益		
受取利息	327	195
受取配当金	1,647	1,737
不動産賃貸料	8,902	8,975
受取保険金	2,212	14,653
保険配当金	9,407	-
その他	22,521	9,094
営業外収益合計	45,019	34,657
営業外費用		
支払利息	5	35
売上割引	19,385	20,233
災害による損失	-	9,306
為替差損	-	5,074
その他	3,380	2,839
営業外費用合計	22,770	37,488
経常利益	1,366,864	1,529,937
特別損失		
固定資産除却損	60	3,255
投資有価証券評価損	-	106,186
特別損失合計	60	109,441
税金等調整前四半期純利益	1,366,803	1,420,496
法人税、住民税及び事業税	503,990	435,708
法人税等調整額	50,353	35,097
法人税等合計	453,637	470,806
四半期純利益	913,166	949,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,056	10,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	879,110	939,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	913,166	949,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,860	330,339
繰延ヘッジ損益	1,125	2,464
為替換算調整勘定	4,261	4,370
退職給付に係る調整額	15,246	21,629
その他の包括利益合計	116,494	310,615
四半期包括利益	1,029,660	639,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	998,064	613,537
非支配株主に係る四半期包括利益	31,596	25,537

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	281,218千円	千円
支払手形	484,445千円	千円
電子記録債権	50,154千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	162,837千円	185,124千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,249	18.00	2018年12月31日	2019年3月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,238	18.00	2019年12月31日	2020年3月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,743,072	1,014,416	890,284	10,647,774		10,647,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高			36,068	36,068	36,068	
計	8,743,072	1,014,416	926,353	10,683,843	36,068	10,647,774
セグメント利益	1,229,096	32,308	83,210	1,344,615		1,344,615

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,041,450	868,981	830,432	10,740,864		10,740,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高			15,187	15,187	15,187	
計	9,041,450	868,981	845,620	10,756,052	15,187	10,740,864
セグメント利益	1,401,548	79,388	51,831	1,532,768		1,532,768

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円18銭	48円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	879,110	939,271
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	879,110	939,271
普通株式の期中平均株式数(株)	19,458,251	19,457,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月7日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。